

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第10期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 5785 - 7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	5,934,872	7,005,840	7,665,131
経常利益 (千円)	-	-	233,098	106,406	5,325
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	-	148,762	329,760	215,394
純資産額 (千円)	-	2,482,719	2,615,612	2,181,348	2,355,313
総資産額 (千円)	-	3,405,608	3,671,809	4,884,854	4,902,419
1株当たり純資産額 (円)	-	121,660.18	128,172.32	109,576.96	118,315.83
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	-	-	7,289.80	16,375.32	10,820.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	7,287.15	-	-
自己資本比率 (%)	-	72.9	71.2	44.7	48.0
自己資本利益率 (%)	-	-	5.8	13.8	9.5
株価収益率 (倍)	-	-	18.4	-	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	83,929	414,707	31,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	526,292	416,135	76,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	56,075	899,344	167,796
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	583,001	652,046	775,001
従業員数 (人)	-	83	100	166	165
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(28)	(41)	(63)	(108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第7期より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

4. 第9期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第10期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次 決算年月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月	第10期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,587,949	4,199,028	5,177,565	5,694,976	5,888,071
経常利益又は経常損失 () (千円)	125,048	157,622	214,443	82,924	1,265
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	176,777	154,898	153,953	295,371	236,531
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,136,000	1,456,775	1,456,775	1,456,775	1,456,775
発行済株式総数 (株)	17,380	20,407	20,407	20,407	20,407
純資産額 (千円)	1,501,958	2,488,219	2,626,302	2,229,782	2,421,718
総資産額 (千円)	2,122,022	3,312,542	3,590,965	4,856,607	4,532,397
1株当たり純資産額 (円)	86,418.77	121,929.69	128,696.18	112,009.98	121,651.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	1,750 (750)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	10,171.32	7,783.86	7,544.13	14,667.64	11,881.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	7,730.63	7,541.39	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	75.1	73.1	45.9	53.4
自己資本利益率 (%)	12.5	-	5.9	12.2	10.2
株価収益率 (倍)	-	30.8	17.8	-	5.4
配当性向 (%)	-	-	23.2	-	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,191	142,850	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,107	1,213,501	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	820,071	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,282,314	1,031,734	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	65 (19)	70 (18)	83 (29)	99 (30)	100 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第6期までは、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 株価収益率については、第6期までは、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第6期までは、当社は子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。
5. 1株当たり配当額及び配当性向については、第7期までは、配当を行っていないため記載しておりません。
6. 第7期より平均臨時雇用者数は1日8時間換算による算出方法に変更しております。また、同算出方法による第6期の平均臨時雇用者数は12名となります。
7. 第9期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

8. 第10期は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

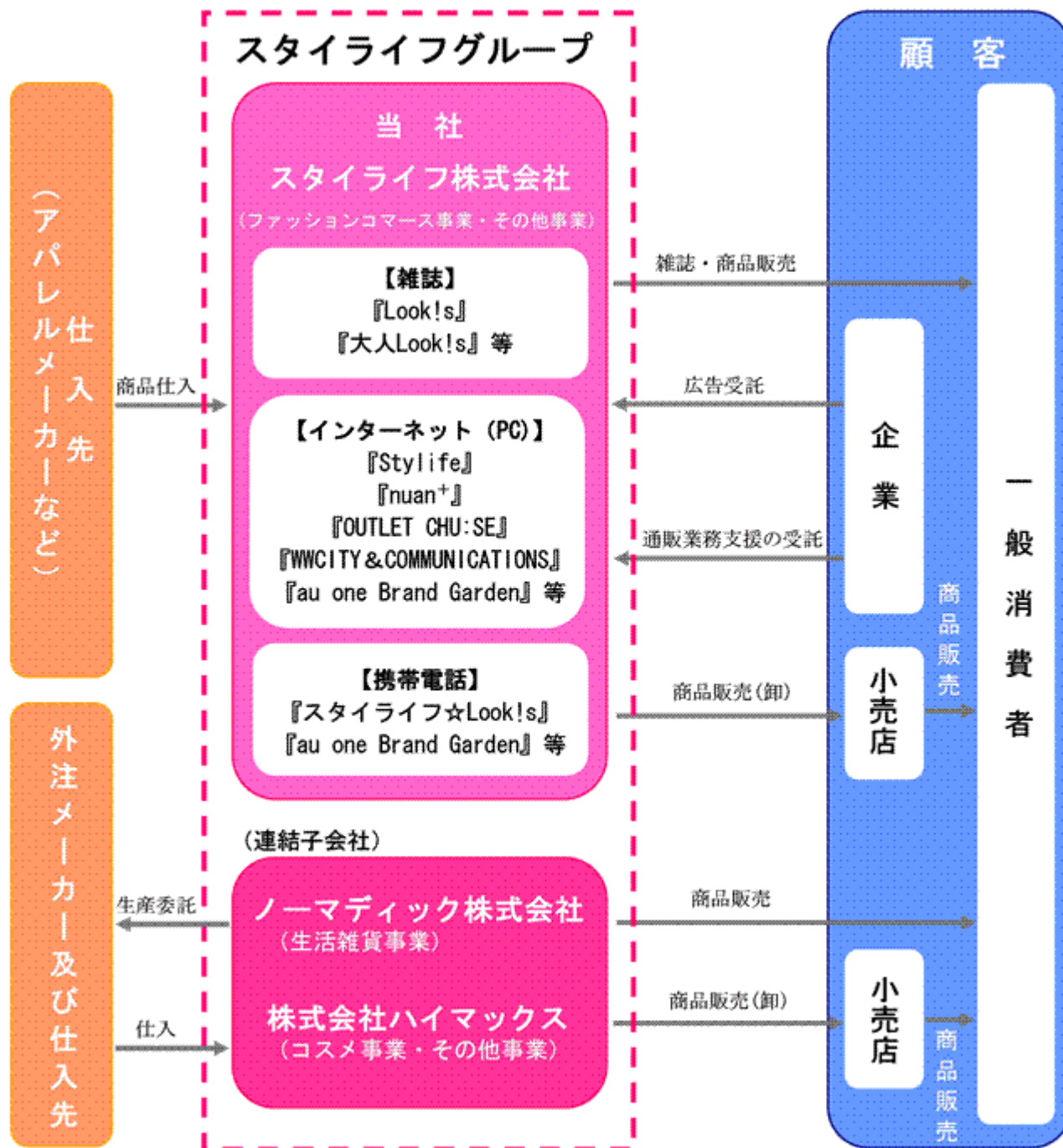
年月	事項
平成12年5月	ニチメン株式会社（現双日株式会社）の全額出資の子会社として、ニチメンメディア株式会社からインターネット事業部門が分離独立し、スタイルライフ株式会社が設立される。（資本金3億3千万円、本店所在地 東京都千代田区）
平成12年6月	スタイルライフ株式会社の事業として、インターネットショップにより、若年女性のファッション衣料を中心とした商品及びニチメンメディア株式会社発行の雑誌「Look!s」に掲載の商品の販売を開始。
平成13年2月	埼玉県行田市に物流カスタマーセンターを開設。
平成14年1月	株式譲渡により、親会社がニチメン株式会社から興和株式会社に異動。
平成14年3月	ニチメンメディア株式会社を吸収合併し、雑誌「Look!s」企画、製作、販売事業を併営。
平成14年8月	携帯電話の公式サイトに認定され、モバイル通販事業に参入。
平成15年5月	東京都港区赤坂に本社を移転。
平成17年3月	香港にて雑誌「Look!s」を発売開始。
平成17年3月	株式譲渡及び第三者割当増資により株式会社オプトが興和株式会社と並び筆頭株主になる。
平成17年8月	総合情報サイト「Stylife beauty」がオープン。
平成17年10月	スタイルライフ姉妹サイト「nuan+」がオープン。
平成18年6月	大阪証券取引所ヘラクレス市場へ株式を上場。
平成18年11月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドとの業務・資本提携、同社が当社の筆頭株主となる。
平成19年1月	ノーマディック株式会社の株式を100%取得して子会社とした。
平成19年4月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが当社との業務提携をより一層強化することを目的に、当社株式の公開買付けを実施、同社が当社の親会社となる。
平成19年6月	化粧品の販売を手掛ける株式会社カサ デ ロミカを連結子会社化。
平成19年7月	東京都港区北青山に本社を移転。
平成19年9月	株式会社サイバード等とモバイルコマース運営会社「株式会社ナッティ」を設立。
平成20年1月	中国大手ポータルサイト「新浪網（SINA）」に日本ファッションのショッピングサイト「日本館」をオープン。
平成20年8月	株式会社ハイマックスの株式を100%取得して子会社とした。
平成21年2月	埼玉県北葛飾郡杉戸町に物流拠点を移転。
平成21年4月	埼玉県北葛飾郡杉戸町にカスタマーセンターを移転。
平成21年5月	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが同社の100%子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドに保有する当社株式を譲渡し、株式会社バーンデストジャパンリミテッドが当社の親会社となる。なお、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社株式を間接所有することとなり、引き続き当社の親会社等に該当。
平成21年6月	株式会社ハイマックスに株式会社カサ デ ロミカを吸収合併。
平成21年9月	KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同でファッションECサイト「au one Brand Garden」を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（スタイルライフ株式会社）、連結子会社2社により企業集団を構成しております。
 当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	主な地域	会社名	主要な事業内容
ファッション コマース事業	日本	スタイルライフ株式会社	ファッション商品を中心とした通信販売（以下、「通販」）。ファッション通販雑誌の発行。
	アジア	スタイルライフ株式会社	香港、台湾におけるファッション通販雑誌の発行と同誌を介したファッション商品の通販。 中国におけるインターネットショッピングサイトの運営と同サイトを介したファッション商品の通販。
コスメ事業	日本	株式会社ハイマックス	化粧品の企画・製造・販売
生活雑貨事業	日本	ノーマディック株式会社	生活雑貨の企画・製造・販売
その他事業	日本	スタイルライフ株式会社	他社の通販業務支援。

〔事業系統図〕上記の事業内容を図示すれば、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド (注)1	東京都港区	2,132,600	バック及びジュエ リーの企画・製造・ 販売	-	55.30 (55.30)	役員等の兼任 業務受託
株式会社バーンデスト ジャパンリミテッド	東京都港区	19,000	アパレルの企画・製 造・販売	-	55.30	役員等の兼任
(連結子会社) ノーマディック株式会社	東京都国立市	10,000	生活雑貨の企画・製 造・販売	100.00	-	役員等の兼任
株式会社ハイマックス (注)2	福岡県筑紫郡那珂 川町	55,000	コスメ商品の販売・ 卸売	100.00	-	役員等の兼任

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは有価証券報告書を提出しております。

3. 株式会社ハイマックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社ハイマックス 主要な損益情報等	(1) 売上高	1,117,616千円
	(2) 経常利益	58,535千円
	(3) 当期純利益	55,681千円
	(4) 純資産額	795,587千円
	(5) 総資産額	1,121,349千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファッションコマース事業	99(73)
コスメ事業	48(19)
生活雑貨事業	13(16)
その他事業	5(-)
合計	165(108)

(注)1. 上記の従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。)の年間の平均雇用人員を記載しております。

3. 前連結会計年度末に比べ、臨時従業員数が大幅に増加している主な要因は、事業の規模拡大に向け物流部門を内製化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
100(73)	33.7	3.7	4,522

- (注) 1. 上記の従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みません。)の年間の平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 前事業年度末に比べ臨時従業員が大幅に増加している主な要因は、事業規模拡大に向け、物流部門を内製化したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の金融不安による世界同時不況から、輸出企業などを中心に一部に回復の兆しが見られたものの、国内における雇用、個人消費環境においては、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する衣料小売業界など、個人消費の低迷により厳しい環境で推移いたしました。インターネットを介したファッション e コマース市場は成長を維持いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは中長期的な成長を見据え、ファッションコマース事業において、国内3,000万人超のauユーザーを誇るKDDI(株)及び沖縄セルラー電話(株)と共同で新たなファッションECサイト『au one Brand Garden』を昨年9月1日に開設したほか、コスメ事業において、コアブランド「豆腐の盛田屋」の認知度向上に向け、「豆腐の盛田屋」プロデュースのカフェを開設するなどプロモーションを強化し、新規顧客の開拓を強力に進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、『au one Brand Garden』の開設、及び平成20年8月29日に連結子会社化した(株)ハイマックス(コスメ事業)の業績が通期寄与するなど、売上は増収となりました。一方、利益面では『au one Brand Garden』開設に向けた先行投資負担などにより、一時的に減益となりました結果、売上高76億65百万円(前期比9.4%増)、営業利益4百万円(前期比94.8%減)、経常利益5百万円(前期比95.0%減)となりました。

一方、当期純利益につきましては、前期にモバイルコマース会社に対する債権の全額につき貸倒引当金を計上いたしました。その債権の一部の回収が確実となり貸倒引当金戻入額を計上するなど、特別利益1億49百万円を計上いたしました。さらに、繰延税金資産を計上いたしました結果、当期純利益2億15百万円(前期は3億29百万円の当期純損失、5億45百万円の改善)となりました。

(セグメント別の概況)

[ファッションコマース事業]

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』『大人Look!s』、インターネットショッピングサイト『Stylife』(<http://www.stylife.co.jp/>)、『nuan⁺』(<http://www.nuan.gr.jp/>)、『OUTLET CHU:SE』(<http://chuse.jp/>)、モバイルショッピングサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア等によるファッション関連アイテムの通信販売を主に計上しております。

当連結会計年度のファッションコマース事業の業績につきましては、第3四半期(平成21年10月1日)以降、『au one Brand Garden』が着実に立ち上がり業績寄与するなど、ネット事業部門の事業規模拡大に注力いたしました。さらに、雑誌をメディアとするLook!s事業部門においては、出版不況を打開すべく編集体制の見直しや付録の添付など諸施策を実施し、『Look!s47号 秋号』(昨年9月3日発行)以降、雑誌販売数が前年同号に比べ増加に転じ、さらに商品受注も連動して増加に転じるなど、着実に回復させてまいりました。

また、出版機能を活かし、人気スタイリスト“風間ゆみえ”さんの初のフォトエッセイ「LIKE A PRETTY WOMAN」(昨年11月18日発行)の販売が好調に推移いたしました。

しかしながら、利益面では、『au one Brand Garden』への先行投資負担に加え、個人消費低迷の影響を大きく受けた第2四半期連結累計期間までの営業損失をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、売上高58億27百万円(前期比5.2%増)、営業損失1億12百万円(前期は34百万円の営業損失)となりました。

[コスメ事業]

コスメ事業は、(株)ハイマックスにおけるコスメ商品の通信販売が主なものであります。

当連結会計年度のコスメ事業の業績につきましては、平成20年8月29日に連結子会社化した(株)ハイマックスが通期で業績に寄与するとともに、同社において『SOYS CAFE by 豆腐の盛田屋』(東京・麻布十番)の開設などコアブランド『豆腐の盛田屋』シリーズの認知度を高めるプロモーションを積極的に展開いたしました結果、テレビ番組等でご紹介いただけるなど、同ブランドの認知度が高まり、新規顧客の獲得が進み、順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高10億96百万円(前期比124.0%増)、営業利益42百万円(前期比161.8%増)となりました。

[生活雑貨事業]

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを柱とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当連結会計年度の生活雑貨事業の業績につきましては、個人消費の低迷による影響を受け、既存卸先への売上が伸び悩む中、イオングループなど卸先の開拓を精力的に進めました。また、ノーマディックオフィシャルECサイト(<http://www.ecnomadic.com/>)を開設いたしました。

以上の結果、売上高6億75百万円(前期比16.8%減)、営業利益46百万円(前期比48.7%減)となりました。

[その他事業]

その他事業は、他社の通信販売業務をサポートするフルフィルメント事業などが主なものであります。当連結会計年度のその他事業の業績につきましては、ECシステムの権利収入などを計上いたしました。以上の結果、売上高65百万円（前期比60.6%減）、営業利益28百万円（前期比54.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末より122,955千円増加し775,001千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益128,778千円、法人税等の支払118,718千円等により、31,138千円（前年同期比445,845千円増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入150,000千円、無形固定資産の取得による支出236,682千円等により、76,239千円（前年同期比339,896千円増）の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額350,000千円、長期借入金の返済による支出113,332千円等により、167,796千円（前年同期比731,547千円減）の資金の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 1日)	前年同期比(%)
コスメ事業(千円)	1,238,432	236.4
生活雑貨事業(千円)	642,059	69.0
合計(千円)	1,880,491	129.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 1日)	前年同期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	3,305,255	102.8
コスメ事業(千円)	5,076	71.0
その他事業(千円)	1,495	238.6
合計(千円)	3,311,826	102.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、受注後遅延なく出荷を行うため、受注残高の金額は僅少であるため記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 1日)	前年同期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	5,827,494	105.2
コスメ事業(千円)	1,096,737	224.0
生活雑貨事業(千円)	675,719	83.2
その他事業(千円)	65,179	39.4
合計(千円)	7,665,131	109.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、ファッションeコマース市場がより一層拡大していくものと考えておりますが、国内景気の回復が不透明な中、顧客の商品やサービスに対する選別がより一層厳しさを増すなど、個人消費は伸び悩み、経営環境は楽観視できるものではないと考えております。

当社グループにおきましては、以下の戦略を実施し、課題に対応することで、お客様に支持される企業グループを構築し、事業規模の拡大と収益力の強化を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

『顧客満足度の向上』

お客様の欲しい商品を欲しい時に提供できる体制の構築に向け、常に改善、改革を促進してまいります。

製品および商品力の強化

ファッションコマース事業では、お客様の声を常に意識した商品調達を徹底し、新規ブランドの開発、取扱ブランド及び商品の改廃を進めてまいります。

コスメ事業および生活雑貨事業においては、市場ニーズを捉えた新商品の企画、開発の拡充を図るとともに、高い品質と安定した供給を可能とする生産体制の拡充に努めてまいります。

メディア力の強化

お客様との接点となる通販雑誌、ショッピングサイトなどの通販メディアの強化に取り組んでまいります。

『世代別、性別、嗜好別、目的別』など個々のお客様のニーズに適切に対応できる通販メディアづくりを推進していくため、編集体制の改善、新たなWeb技術の導入などを進めてまいります。

顧客ニーズに対応したシステム・物流機能の強化

顧客ニーズに的確に対応していくため、新たなインターネット技術の導入や根幹となる通販システムの増強を継続し、ユーザビリティの高いショッピングサイトの構築を適切に進めてまいります。

また、お客様のニーズに沿った配送を実現するため、物流機能を強化してまいります。この戦略に基づき、昨年2月に新倉庫への移転を実施するとともに、人員体制を内製化するなど、日々、改善に取り組み、それをスピーディーに反映させるため、抜本的な改革を進めております。

『新たな収益基盤（事業）の構築』

より多く、より幅広い層のお客様にアプローチできる販路、メディアを創造し、新たな収益基盤の構築を推進してまいります。

グループ全体のノウハウと資産の有効的活用

グループ全体のノウハウと資産を最大限に活用し、新たな収益源の構築を促進してまいります。

具体的には、ノーマディック(株)および(株)ハイマックスに対し、当社のeコマースノウハウを注入し、両社のeコマース事業の確立に取り組むとともに、当社グループ外企業の通販事業をサポートするフルフィルメント事業の基盤構築にも着手してまいります。

アジアを中心に海外市場での展開を強化

ファッションコマース事業においては、現在、香港、台湾、中国において事業展開を開始しております。

香港および台湾では、『Look!s』の発行部数を伸ばしていくとともに、商品販売の拡大を図ってまいります。

特に台湾においては、現地の大手コンビニエンスストアチェーン店での「Look!s」（翻訳版）の取扱いを開始しており、事業規模の拡大に向けて着実に進捗しております。

また、世界最大の消費市場に成長する可能性がある中国においては、現地のパートナー企業との連携によるファッションECサイトの展開に加え、雑誌をメディアとする通販事業も試験的に進めるなど、事業基盤の構築を着実に進めており、新たな収益事業として早期育成を目指してまいります。

また、生活雑貨事業においても、海外での展示会参加など、事業基盤の構築を進めております。

他社とのアライアンスおよびM & Aを促進

当社グループの戦略および課題に対し、よりスピーディーに対応していくことを目的に、今後も他社とのアライアンスおよびM & Aの検討を積極的に進めてまいります。

特に、昨年9月1日よりスタートしておりますKDDI(株)及び沖縄セルラー電話(株)との協業による『au one Brand Garden』においては、KDDIグループのプロモーション力と当社のファッションECに関するオペレーション力を最大限に発揮し、ファッションEC業界トップクラスのECサイトへの早期育成に注力してまいります。

『スタイライフグループのブランド力・認知度の向上』

当社グループが提供する製商品やサービスが、お客様にとって付加価値のあるものとすべく、前述の顧客満足度の向上を推進していくとともに、より多くのお客様、投資家の皆様、お取引先様などに、当社グループの製商品およびサービスの魅力を認知していただけるよう宣伝、広報、IR活動により一層注力してまいります。

『事業規模・業容の拡大に対応した人材育成と組織力の強化』

事業規模・業容の拡大スピードをより一層加速していくため、人材の育成と機動的な組織体制の構築に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

ネット事業に係わる一般的なリスク

a. インターネット通販の法的規制について

当社は、国内の通信販売事業に売上高の大部分を依存しておりますが、当該事業は「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類および不当表示防止法」、「薬事法」等による法的規制を受けております。当社は、管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備しておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合もしくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ショッピングの専用サイト「Stylife」「nuan⁺」「OUTLET CHU:SE」「スタイライフ Look!s」（モバイル）を通じてインターネットによる電子商取引を行っています。そのため、消費者保護や顧客情報の漏洩防止に十分配慮する必要があり、社団法人日本通信販売協会「通信販売業における電子商取引のガイドライン」、「通信販売における個人情報保護ガイドライン」等の自主規制に準拠して事業を運営しております。今後これらの規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

b. 個人情報保護について

当社顧客等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定等や外部データセンターで厳重な情報管理等、管理面および物理的側面からもその取扱いに細心の注意を払い管理しております。しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社業績および企業としての社会的信用に悪影響を与える可能性があります。また、当社は個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、平成17年4月よりの個人情報保護法全面施行により、平成18年9月26日付でプライバシーマークを取得いたしました。

c. システムトラブルに関するリスク

当社の事業はコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合は当社の営業活動は不可能になります。また、何らかの原因による一時的な過負荷によって当社またはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバへの侵入などの犯罪や従業員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償など、当社の信頼を損ない、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係わるリスク

当社は、運営するサイトの名称およびサービスの名称、雑誌の名称について商標登録を行っております。一方、現在のeコマース事業におけるシステムやビジネスモデル等における特許権等の申請を行う予定はありませんが、他社が類似のシステムやビジネスモデル等を生み出した場合には、さらなる競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。尚、現時点において当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合の激化による業績変動のリスク

当社はインターネット・携帯・雑誌の3つのメディアを使い、顧客ニーズに対応したサービス・商品を提供するメディアミックスというビジネスモデルで事業を展開しております。これらの各単体分野においては多くの競合他社が存在し、今後も新規参入が増加するものと考えております。またインターネット関連は技術の進歩が目覚しく、携帯コンテンツ市場においても成長分野として需要増傾向にあります。新規参入企業の急激な増加による価格競争や市場の急激な変化や成長が鈍化した場合には、当社事業において優位性が後退し、顧客にとって魅力的な商品が提供できないなど当社の事業に影響を与える可能性があります。

雑誌の販売について

当社が発行する雑誌「Look!s」および「大人Look!s」は、雑誌コードを持ち一般書店やコンビニエンス・ストアで購入出来る通販機能を持ったファッション雑誌ですが、若年層を中心とした携帯電話の普及によって雑誌販売が低迷した場合には、雑誌販売そのものに影響を及ぼす可能性があります。

需要予測に基づく仕入れについて

当社が通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」に掲載し、販売する商品は、雑誌発刊前に需要予測に基づいた仕入れを行っております。しかしながら、実際の受注は天候や景気その他様々な要因に左右されるため、実際の受注が需要予測を上回った場合には、追加仕入れが受注スピードに応じきれないケースもあり販売機会を失うこととなり、他の商品と別に発送するための費用等がかかります。また、実際の受注が需要予測を下回った場合には、当社に過剰在庫が発生しキャッシュ・フローへの影響や商品評価損が発生する可能性があります。

返品について

当社は、通信販売という販売形態をとっていることから、顧客サービスの一環として一定のルールのもとに返品を受け入れております。返品を受入にあたっては、返送品の処理、代替商品の配送等追加的な費用が発生することから、返品が多数発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の経営者への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である岩本眞二は当社の経営方針および事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで極めて重要な役割を果たしております。そのため、今後も当社の業務全般においては岩本眞二の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。したがって、何らかの理由により岩本眞二がその職を離れた場合には、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

小規模組織による管理体制と人材確保について

当社は平成22年3月31日現在、連結従業員165名（外、臨時従業員108名）、個別従業員100名（外、臨時従業員73名）と必要最低限の人員および組織で運営しております。当社は事業規模の拡大途上にあり、適切に対応できる人材を確保する必要があります。しかしながら、人材確保ができなかった場合には、当社の業績および管理に影響を与える可能性があります。

臨時従業員の数は、平成21年4月1日～平成22年3月31日の臨時従業員の総労働時間÷（年間就業日数×8時間）で算出しております。

配当政策について

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営戦略の重要な軸と据えており、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、安定的に配当を実施していく所存であります。しかしながら、何らかの理由により経営成績が悪化した場合、配当を見送る可能性があります。

大株主との関係について

当社には「親会社」として㈱バーンデストジャパンリミテッド（議決権ベース55.3%、以下「バーンデスト」という）、及びバーンデストの株式を100%保有する㈱サマンサタバサジャパンリミテッド（議決権ベース（間接保有）55.3%、以下「サマンサタバサ」という）があり、サマンサタバサより役員を招聘しております。これは、コーポレート・ガバナンス強化の観点より、外部から「健全な経営の遂行」「適正な経営の遂行」を監視していくことを目的として当社が招聘したもので、経営の独立性については確保されているものと確認しております。また、サマンサタバサグループにおける当社の位置付けは、インターネット・モールの企画運営およびeコマースの業務運営に対する業務協力および業務展開を実施する役割を果たしております。

ストックオプションについて

当社は、経営参画意識の向上と業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプションを付与しております。当事業年度末現在、同ストックオプションの潜在株式は718株であり、発行済株式総数20,407株の3.5%に相当しております。

なお、同ストックオプションが行使されれば、株式が発行されるため、当社の1株当たりの株式価値は希薄化します。また、短期的な需給バランスの変動が生じ、株価形成へ影響を及ぼす可能性もあります。

また、当社は役員および社員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年6月22日、KDDI(株)と新しいファッション系ECサイトを共同で開設、運営する協業事業を行うことに合意し、業務提携契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断及び仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断及び仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

返品調整引当金

将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」）による損失に備えて、所要額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。

ハイマックスではお買上げに対して付与するポイントに対して、所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

a. 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、2,742,427千円（前連結会計年度は2,858,590千円）となり、116,162千円の減少となりました。減少の主な要因は、有価証券の減少147,667千円によるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,159,991千円（前連結会計年度は2,025,755千円）となり、134,235千円の増加となりました。増加の主な要因は、ソフトウェアの増加149,736千円の増加によるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、2,128,262千円（前連結会計年度は2,264,977千円）となり、136,714千円の減少となりました。減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少100,000千円によるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、418,843千円（前連結会計年度は438,528千円）となり、19,685千円の減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少37,812千円及びリース債務の増加13,772千円によるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、2,355,313千円（前連結会計年度は2,181,348千円）となり、173,964千円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益の増加等により、利益剰余金の増加166,151千円によるものであります。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は、7,665,131千円（前年度比9.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概況(1) 業績」に記載のとおりであります。

b. 差引売上総利益

当連結会計年度における差引売上総利益は、3,096,113千円（前年度比11.5%増）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,091,324千円（前年度比15.1%増）となりました。

これは事業規模の拡大に向けた先行投資等によるものです。

d. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、4,788千円（前年度比94.8%減）となりました。

e. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、5,325千円（前年度比95.0%減）となりました。

営業外損益の主な内容は、雑収入11,868千円、支払利息18,197千円であります。

f. 特別損益

当連結会計年度における特別損益の主な内容は、貸倒引当金戻入額148,968千円であります。

g. 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、128,778千円となり、税効果会計適用による繰延税金資産の計上により、当連結会計年度における当期純利益は、215,394千円となりました。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、2億38百万円であります。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) ファッションコマース事業

当連結会計年度における設備投資は2億8百万円で、その主なものは事業規模拡大に伴うシステム投資1億69百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) コスメ事業

当連結会計年度における設備投資は23百万円で、店舗の新規開設に伴う投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 生活雑貨事業

当連結会計年度における設備投資は7百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) その他事業

当連結会計年度における設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在、当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物付属設 備 (千円)	工具器具備 品 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	リース資産 (千円)		
本社 (東京都港区)	ファッション コマース事業 その他事業	事務所及びシ ステム機器	11,626	29,969	263,792	87,158	392,547	80 (7)
物流センター (埼玉県北葛飾 郡杉戸町)	ファッション コマース事業 その他事業	倉庫設備及び システム機器	3,165	6,158	-	7,573	16,897	20 (66)

(注) 1. 上記金額には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、社員の員数であり、臨時社員は(外数)で記載しております。

3. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	事業の種類別セ グメントの名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
システムパッケージ (所有権移転外ファイナンスリース)	ファッションコ マース事業 その他事業	一式	5	4,800	1,962
受注開発業務 (所有権移転外ファイナンスリース)	ファッションコ マース事業 その他事業	一式	5	2,359	6,163
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンスリース)	ファッションコ マース事業 その他事業	一式	5	13,876	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物 (千円)	建物付 属設備 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ノーマ ディック(株)	本社 (東京都国 立市)	生活雑貨事 業	事務所	-	551	-	6,788	1,716	9,055	13 (16)
(株)ハイマッ クス	本社 (福岡県筑 紫郡那珂川 町)	コスメ事業 その他事業	事務所	76,847	7,550	57,300 (815.27)	4,876	11,310	157,884	52 (19)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具の合計であります。
 2. 上記金額には消費税は含まれておりません。
 3. 従業員数は、社員の員数であり、臨時社員は(外数)で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	東京都港区	ファッション ンコマース 事業 その他事業	事業規模拡 大に伴うシ ステム投資 等	150,000	-	自己資金及び リース	平成22.2	平成22.10
(株)ハイマッ クス	福岡県筑紫 郡那珂川町	コスメ事業 その他事業	事業規模拡 大に伴うシ ステム投資 等	160,000	110,115	自己資金及び リース	平成21.6	平成22.7
ノーマ ディック(株)	東京都国立 市	生活雑貨事 業	事業規模拡 大に伴うシ ステム投資 等	90,000	-	自己資金及び リース	平成22.6	平成23.2

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,407	20,407	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。
計	20,407	20,407	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成14年12月16日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成15年1月30日開催の取締役会の決議により、役員、従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	156(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成24年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの 処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の役員または従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行行使することができる。
- (5) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (6) 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場した後、付与された新株予約権数が10個以上の者が権利行使できる数の上限は以下のとおりとする。
 上場した日より1年間は、付与された新株予約権数の3割までとする。
 上場した日の1年目の翌日から1年間についても、付与された新株予約権数の3割までとする。
 上場日より2年経過後は、行使の上限数の制限は無いものとする。
 上記 または の期間において または に定める上限数未滿を行行使した場合、その残余については各々その翌年に繰り越し、当該期間の上限数に加算した数が当該期間における権利行使できる上限数となるものとする。
- (7) 付与された新株予約権数が10個未滿の者の権利行使は、当社の普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場された日から1年経過した日以降に行うものとする。
- (8) 新株予約権者が死亡した場合、予約権者の地位及び新株予約権に関する権利義務は相続することができない。
- (9) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。

平成17年3月10日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年3月16日開催の取締役会の決議により、取締役、監査役又は従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	282(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月11日から 平成26年3月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するな どの処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

平成17年9月28日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年10月14日開催の取締役会の決議により、取締役及び従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	280(注1)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280(注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成26年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなど の処分はできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、または担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月28日 (注1)	4,000	17,380	380,000	1,136,000	380,000	678,681
平成17年6月27日 (注2)	-	17,380	-	1,136,000	489,500	189,180
平成18年6月2日 (注3)	3,000	20,380	318,750	1,454,750	509,250	698,430
平成18年6月2日～ 平成18年6月19日 (注4)	27	20,407	2,025	1,456,775	2,025	700,455

(注) 1. 有償第三者割当増資。

発行価額 190,000円 資本組入額 95,000円

(株)オプト 2,880株、電通ドットコム第二号投資事業有限責任組合 300株、バンダイネットワークス(株)(現(株)バンダイナムコゲームス) 160株、HS-IP0投資事業有限責任組合 100株、(株)ハーバー研究所 100株、(株)ジモス(現(株)JIMOS) 100株、オルビス(株) 100株、(株)エスピーエス 100株、(株)ハウスメイトショップ 100株、岩本真二 35株、(株)インターコマース 10株、(株)トラストシステム 10株、小若竜馬 5株

2. 資本準備金の減少は欠損の填補によるものであります。

3. 平成18年6月1日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式3,000株(発行価格300,000円、発行価額212,500円、資本組入額106,250千円)発行により、資本金は318,750千円、資本準備金は509,250千円増加しております。

4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況								単元未満 株式の状 況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	9	21	3	-	1,043	1,079	-
所有株式数(株)	-	321	39	15,533	122	-	4,392	20,407	-
所有株式数の割合 (%)	-	1.6	0.2	76.1	0.6	-	21.5	100.0	-

(注) 上記「個人その他」には、自己株式500株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社バーンデストジャパンリミ テッド	東京都港区北青山1-2-3	11,000	53.9
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-6-29	1,647	8.1
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3-26	1,647	8.1
株式会社アクロディア	東京都目黒区上目黒2-1-1	297	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	280	1.4
高山 秀隆	東京都世田谷区	266	1.3
株式会社スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6	239	1.2
T I S 株式会社	東京都港区海岸1-14-5	230	1.1
株式会社バンダイナムコホールディン グス	東京都品川区東品川4-5-15	160	0.8
岩本 眞二	東京都大田区	154	0.8
計	-	15,920	78.0

- (注) 1. 当社は自己株式500株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。
 3. 前事業年度末において主要株主であった株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは同社が保有する当社株
 式の全てを同社の100%子会社である株式会社バーンデストジャパンリミテッドに譲渡いたしました。
 なお、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社株式を間接所有することとなり、引き続き当社の親
 会社等に該当しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,907	19,907	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,407	-	-
総株主の議決権	-	19,907	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
スタイライフ株式会社	東京都港区北青山一丁目 2番3号	500	-	500	2.5
計	-	500	-	500	2.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領で株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年12月16日、平成17年3月10日及び平成17年9月28日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

平成14年12月16日臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	546
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年3月10日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	383
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成17年9月28日臨時株主総会決議

決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	336
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	500	-	500	-

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。

配当につきましては、安定的に継続して実施することを基本としおります。

配当額の決定においては、顧客ニーズに対応したシステムへの投資や新規事業の開拓など成長力を高める投資に充当するため適切な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案し決定させていただいております。

なお、剰余金の配当は、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当と株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

当事業年度の配当につきましては、営業利益及び経常利益においては先行投資負担などにより厳しい結果となりましたが、下期以降、着実に業績が回復いたしましたこと、および繰延税金資産の計上などにより当期純利益は予算計画を達成できたことから、1株当たり1,250円の期末配当とし、既に行実施しております中間配当（1株当たり1,250円）と合わせ、年2,500円と決定いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年11月13日 取締役会	24,883	1,250
平成22年6月25日 定時株主総会	24,883	1,250

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	-	665,000	257,000	139,300	89,000
最低（円）	-	182,000	97,000	57,000	52,700

（注）1．最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

2．当社株式は、平成18年6月2日から大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	69,000	65,500	65,000	65,000	63,500	69,500
最低（円）	62,300	59,000	57,800	58,100	52,700	59,000

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

5【役員の状況】

(平成22年6月28日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岩本 眞二	昭和37年9月12日生	昭和60年4月 ニチメン(現双日)株式会社入社 平成12年5月 当社取締役 事業本部長 平成13年10月 ニチメンメディア株式会社(後に当 社に合併)代表取締役 平成15年6月 当社常務取締役 営業本部長 平成16年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年1月 ノーマディック株式会社代表取締役 社長 平成20年3月 ノーマディック株式会社代表取締役 会長(現任) 平成20年8月 株式会社ハイマックス代表取締役社 長(現任)	(注)5	154
取締役	ネット事業 部長	小若 竜馬	昭和45年1月6日生	平成6年4月 ニチメン(現双日)株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成16年4月 当社社長室長 平成16年8月 当社経営企画室長 平成16年9月 当社取締役(現任) 平成16年11月 当社ネット事業部長(現任) 平成19年1月 ノーマディック株式会社 取締役 平成20年4月 当社コンテンツ企画制作部長 平成20年6月 当社新規事業開発部長	(注)5	21
取締役		寺田 和正	昭和40年12月12日生	平成3年10月 株式会社野村貿易退社 平成3年11月 株式会社マクナブトレーディング 代表取締役 平成6年3月 株式会社サマンサタバサジャパンリ ミテッド代表取締役社長(現任) 平成18年9月 SAMANTHA THAVASA USA, INC代表取締 役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 株式会社バーンデストジャパンリミ テッド代表取締役社長(現任)	(注)5	-
取締役		藤田 雅章	昭和29年2月6日生	平成9年9月 株式会社ジュン退社 平成9年11月 株式会社サマンサタバサジャパンリ ミテッド入社 同社店舗運営部長 平成16年3月 同社販売部長 平成16年3月 同社専務取締役(現任) 平成19年3月 株式会社メッセージ(現 株式会社 バーンデストジャパンリミテッド) 取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		加藤 岩大	昭和42年11月1日生	平成3年4月 株式会社バンダイ入社 平成12年10月 バンダイネットワークス株式会社 (現 株式会社バンダイナムコゲー ムス)入社 同社営業部マネージャー 平成14年4月 同社ビジネス開発部長兼経営企画室 長 平成15年4月 同社経営企画室長 平成20年4月 同社コンテンツ事業部ネットワー ク ビジネスグループ次長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社バンダイナムコゲームスN E事業本部ソリューションディビ ジョンNEネットワークビジネス部 ゼネラルマネージャー 平成21年10月 同社NE事業本部NE事業統括部ゼ ネラルマネージャー 平成22年4月 同社第2スタジオ第2スタジオ戦略 部ゼネラルマネージャー(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		菅原 隆司	昭和39年 3月31日生	昭和60年 1月 渡辺会計事務所入所 平成16年 5月 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 監査役 平成16年 8月 同社監査役退任 平成16年 8月 同社経営管理部長(現任) 平成17年 5月 同社取締役(現任) 平成19年 6月 当社監査役 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役		清水 重夫	昭和14年 9月22日生	昭和33年 4月 株式会社資生堂 入社 平成元年 6月 同社取締役経営企画部長 平成 5年 6月 同社常務取締役 平成 8年 6月 同社代表取締役専務 平成13年 6月 同社代表取締役執行役員副社長 平成17年 6月 同社顧問(現任) 平成18年 1月 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド最高業務相談役(現任) 平成19年 3月 株式会社メッセージ(現 株式会社パーンデストジャパンリミテッド)最高業務相談役(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		金井 湧二	昭和22年 6月19日生	昭和46年 4月 ニチメン(現双日)株式会社入社 平成13年 4月 ニチメン・アジア・大洋州株式会社副社長 平成17年 9月 当社入社 平成17年10月 当社経理部長 平成18年 6月 当社取締役 平成18年11月 当社管理部長 平成19年 1月 ノーマディック株式会社 取締役 平成20年 8月 株式会社ハイマックス 取締役 平成22年 5月 株式会社ハイマックス 監査役(現任) 平成22年 6月 ノーマディック株式会社 監査役(現任) 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	35
監査役		山下 孝治	昭和26年 6月20日生	昭和49年 4月 興和株式会社入社 平成10年 6月 同社繊維事業部名古屋繊維部長 平成14年 5月 コーワヨーロッパGmbH駐在 平成16年 7月 興和株式会社繊維事業部東京営業部長兼アパレル第一部長 平成19年 6月 同社執行役員繊維事業部長兼営業本部長兼アパレル第一部長兼東京営業部長 当社監査役(現任) 平成20年 4月 興和株式会社執行役員生活関連事業部長(現任) 平成21年 5月 株式会社丸栄 取締役(現任) 平成21年 6月 同社取締役(現任)	(注) 6	-
監査役		井上 繁	昭和11年 3月11日生	昭和30年 9月 税理士豊田恒人事務所 入所 昭和30年 3月 税理士登録 昭和48年 3月 公認会計士登録 昭和53年 4月 公認会計士税理士井上繁事務所長 平成12年 3月 緒方郁夫税理士事務所 顧問(組織変更して税理士法人あい会計社 社員)(現任) 平成16年 5月 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド常勤監査役(現任) 平成19年 3月 株式会社メッセージ(現 株式会社パーンデストジャパンリミテッド)監査役(現任) 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						210

(注) 1. 監査役山下孝治、井上繁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役寺田和正、藤田雅章、加藤岩大、菅原隆司、及び清水重夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
平田 佳之	昭和37年9月26日生	平成9年4月 大阪弁護士会登録 平成11年12月 平田佳之法律事務所設立 (現在に至る)	(注)7	-

4. 任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
5. 任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。
6. 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 企業統治の体制

当社は、透明性の高い健全な経営により継続的な企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備、構築し、必要な施策を実施することが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

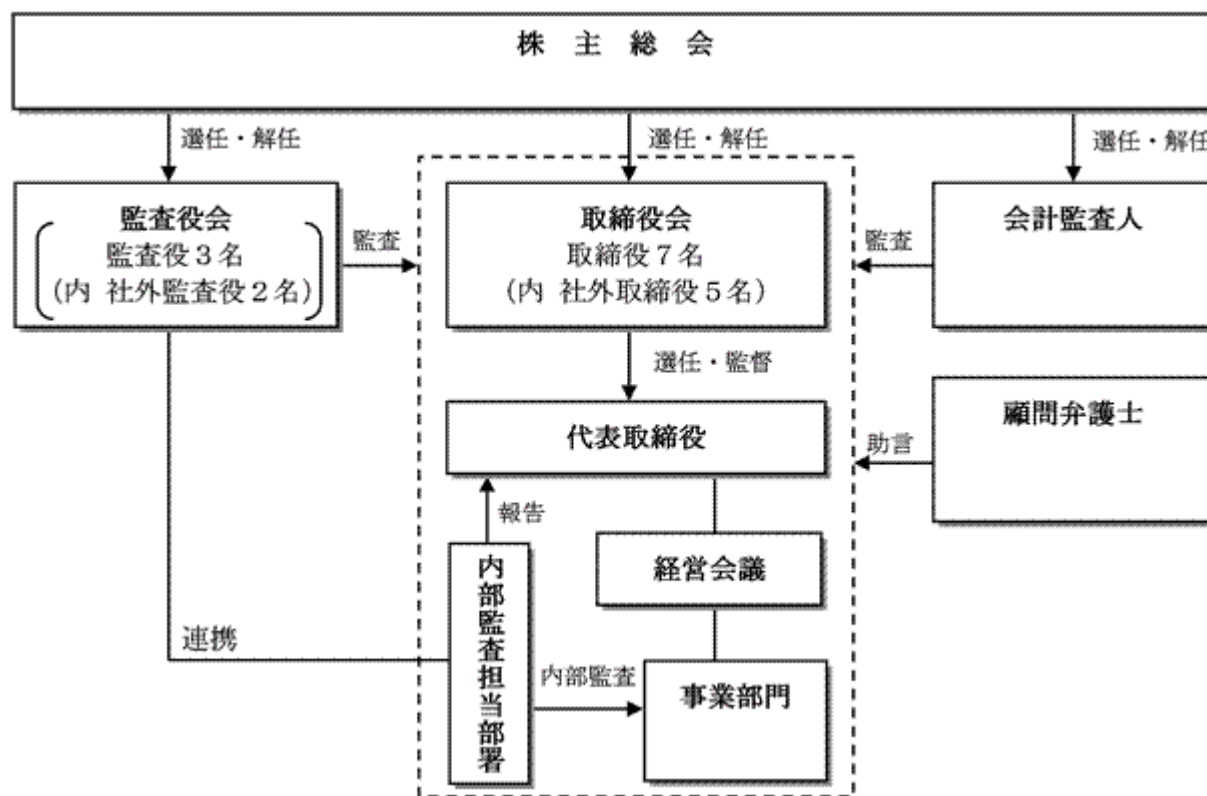
監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。

さらに、監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。

取締役会は、7名の取締役（うち5名が社外取締役）で構成しており、毎月1回以上開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督しております。

また、常勤取締役及び部門長で組織する会議を原則月2回開催し、メンバー相互間での戦略・情報等の共有化を通じて、迅速で実効性のある行動に結びつけるよう努めるとともに、コンプライアンス意識の徹底、向上をはかっております。

[当社のコーポレート・ガバナンス体制]



企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、当社業務に精通した社内取締役を中心に、各種分野における高い見識と豊富な経験を有する社外取締役の助言・提案を取り入れるとともに、監査役による経営監視機能を活用することで適切な企業統治が実現できると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、諸法規等の遵守のため、職務分掌及び内部牽制の考え方を基礎に、業務特性やリスクに応じた各種の統制活動を実施しております。また、これらの内容を諸規程として定め、その徹底を図っております。さらに、管理部主導で内部監査を実施し、所定の内部統制が有効に機能しているかを定期的に検証するとともに、絶えずその改善・強化に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、総合的なリスク管理については、必要に応じて取締役会で討議しております。諸法規等へのコンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会において動向を把握し、また外部専門家との適切なコミュニケーションにより、その確保に努めております。また、顧客の声やクレーム等を集約し、リスクの重要度と発生可能性を把握・測定し、各部門参加したうえで十分検討し、経営に反映させております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長の命により管理部1名が担当し、種類は、会計監査と組織・制度監査及び業務監査に区分され、管理部は、内部監査の実施に先立って監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。また、監査役(3名、うち社外監査役2名)は、会計監査人と定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をとって監査を実施しております。

また、監査役は、内部統制部門と連携し適切な監査を実施しております。

さらに、常勤監査役金井湧二氏、監査役井上繁氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

常勤監査役金井湧二氏は、ニチメン株式会社(現 双日株式会社)及び当社において長年にわたり財務及び会計に関する業務に従事しておりました。

監査役井上繁氏は、公認会計士・税理士として、企業会計に長年にわたり携わっております。

<会計監査の状況>

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、財務諸表等の監査をはじめ、会計上の課題については適宜指導・助言を受けております。

なお、当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務執行社員 竹野 俊成、田中 達美

監査業務に係る補助者 公認会計士3名

その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

3) 社外取締役及び社外監査役について

社外取締役

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
寺田和正	当社株式11,000株(議決権所有比率55.3%)を所有(または、間接所有)する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの代表取締役であります。 当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係がありません。 なお、当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。
藤田雅章	当社株式11,000株(議決権所有比率55.3%)を所有(または、間接所有)する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの専務取締役、及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの取締役であります。 当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係がありません。 なお、当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
加藤岩大	<p>当社株式160株（議決権所有比率0.8%）を所有する株式会社バンダイナムコゲームス（旧 バンダイネットワークス株式会社）の管理職であります。</p> <p>当社は、株式会社バンダイナムコゲームスとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。</p>	<p>インターネットビジネスにおける豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p> <p>また、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、中立・公正な立場を保持しているとの判断から、独立役員にしております。</p>
菅原隆司	<p>当社株式11,000株（議決権所有比率55.3%）を所有（または、間接所有）する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの取締役であります。</p> <p>当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>
清水重夫	<p>当社株式11,000株（議決権所有比率55.3%）を所有（または、間接所有）する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの最高業務相談役であります。</p> <p>当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の事業活動に取り入れる観点から選任しております。</p>

社外監査役

氏名	関係	企業統治における機能・役割、選任状況
山下孝治	<p>当社株式1,647株（議決権所有比率8.3%）を所有する興和株式会社の取締役であります。</p> <p>当社は、興和株式会社との間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。</p>	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の社外監査役としての職務を適切に遂行し、経営全般の監視と適正な監査を実現する観点から選任しております。</p> <p>また、一般株主と利益相反の生じる恐れがなく、中立・公正な立場を保持しているとの判断から、独立役員にしております。</p>
井上 繁	<p>当社株式11,000株（議決権所有比率55.3%）を所有（または、間接所有）する株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドの監査役であります。</p> <p>当社は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び株式会社バーンデストジャパンリミテッドとの間に取引関係があります。</p> <p>なお、当社との間に人的関係、その他の利害関係はありません。</p>	<p>公認会計士・税理士としての専門的な見識及び他社の社外監査役としての経験を当社の社外監査役としての職務を適切に遂行し、経営全般の監視と適正な監査を実現する観点から選任しております。</p>

監督・監査における連携等

- ・ 社外取締役、社外監査役について、取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の議事の内容等について、適宜報告するとともに、当社の経営について、ご意見・ご助言を伺っております。
- ・ 社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び計画に基づき監査業務を行っております。また、監査役会において監査役の監査の方法並びにその結果について報告を受け、協議する他、取締役会に出席し、適宜意見を表明しております。
- ・ 社外取締役は、取締役会を通じて、社外監査役は取締役会並びに監査役会及び監査業務の遂行過程を通じて、それぞれ必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査や会計監査と相互に連携を図っております。また、内部統制部門とは、適切な距離を保ちながら協力関係を構築しております。

4) 役員報酬

当事業年度に係る報酬等

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬額	退職慰労引当金 繰入額	報酬等の総額
取締役 (社外取締役を除く)	4名	35,119千円	2,699千円	37,819千円
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外役員	1名	6,981千円	400千円	7,381千円

(注) 株主総会の決議による報酬限度額は、取締役100,000千円(使用人分給与は含まない)、監査役30,000千円。

役員報酬に関する決定方針

取締役、監査役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、それぞれの職務の内容と当社の状況等を総合的に勘案し、相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとしておりましたが、平成22年6月25日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、役員退職慰労金制度の廃止前においては、職位ごとの基本額(年間)を定め、これに在任期間に基づき各事業年度で発生した額を退職慰労引当金として繰り入れておりました。

5) 社外取締役、社外監査役または会計監査人との責任限定契約の状況

当社は社外取締役及び社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。会計監査人との責任限定契約は締結しておりません。

6) 取締役の定数

当社は、取締役を9名とする旨を定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

8) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

12) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 3銘柄 63,832千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクロディア	160	21,440	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

び

に当事業年度における受取配当金、評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	2,000	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	2,000	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制に係る助言を受けております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,083	784,064
受取手形及び売掛金	929,257	975,323
有価証券	147,667	-
商品及び製品	676,405	630,009
仕掛品	23,358	19,192
原材料及び貯蔵品	25,799	30,185
繰延税金資産	109,953	106,620
その他	257,473	198,795
貸倒引当金	2,408	1,764
流動資産合計	2,858,590	2,742,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,680	84,307
減価償却累計額	3,751	7,460
建物(純額)	75,928	76,847
建物附属設備	35,569	40,384
減価償却累計額	13,279	17,482
建物附属設備(純額)	22,289	22,901
機械装置及び運搬具	7,614	8,893
減価償却累計額	6,155	5,749
機械装置及び運搬具(純額)	1,458	3,143
工具、器具及び備品	72,116	109,091
減価償却累計額	48,027	63,081
工具、器具及び備品(純額)	24,088	46,010
土地	57,300	57,300
リース資産	-	8,714
減価償却累計額	-	1,141
リース資産(純額)	-	7,573
建設仮勘定	8,557	-
有形固定資産合計	189,623	213,775
無形固定資産		
のれん	419,915	394,120
リース資産	74,940	87,158
ソフトウェア	226,910	376,646
その他	2,421	2,465
無形固定資産合計	724,187	860,391
投資その他の資産		
投資有価証券	817,406	818,597
繰延税金資産	14,146	124,235
破産更生債権等	419,196	-
その他	149,916	143,527
貸倒引当金	288,720	535
投資その他の資産合計	1,111,945	1,085,824

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定資産合計	2,025,755	2,159,991
繰延資産		
株式交付費	508	-
繰延資産合計	508	-
資産合計	4,884,854	4,902,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,325	674,172
短期借入金	600,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	113,332	137,812
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	16,671	24,932
未払金	600,633	169,154
未払法人税等	60,758	9,275
賞与引当金	38,443	30,864
返品調整引当金	27,220	35,089
販売促進引当金	16,710	20,854
その他	63,881	76,107
流動負債合計	2,264,977	2,128,262
固定負債		
長期借入金	330,002	292,190
リース債務	62,491	76,263
退職給付引当金	30,472	31,726
役員退職慰労引当金	14,233	17,333
その他	1,330	1,330
固定負債合計	438,528	418,843
負債合計	2,703,506	2,547,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金	700,455	700,455
利益剰余金	84,440	250,592
自己株式	56,968	56,968
株主資本合計	2,184,703	2,350,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,355	4,457
評価・換算差額等合計	3,355	4,457
純資産合計	2,181,348	2,355,313
負債純資産合計	4,884,854	4,902,419

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,005,840	7,665,131
売上原価	1 4,223,622	1 4,561,147
売上総利益	2,782,217	3,103,983
返品調整引当金戻入額	22,444	27,220
返品調整引当金繰入額	27,220	35,089
差引売上総利益	2,777,442	3,096,113
販売費及び一般管理費	2 2,685,734	2 3,091,324
営業利益	91,707	4,788
営業外収益		
受取利息	17,226	3,199
受取補償金	6,083	-
持分法による投資利益	-	292
保険解約返戻金	-	6,603
雑収入	11,891	11,868
営業外収益合計	35,201	21,964
営業外費用		
支払利息	9,787	18,197
株式交付費償却	3,992	508
為替差損	3,696	1,557
持分法による投資損失	2,070	-
雑損失	956	1,164
営業外費用合計	20,502	21,427
経常利益	106,406	5,325
特別利益		
固定資産売却益	-	461
投資有価証券売却益	790	179
貸倒引当金戻入額	-	148,968
特別利益合計	790	149,609
特別損失		
固定資産除却損	-	228
投資有価証券評価損	71,271	-
投資有価証券売却損	-	442
貸倒引当金繰入額	288,021	-
物流拠点移転費用	23,058	11,314
債権回収関連費用	-	12,231
その他	-	1,940
特別損失合計	382,352	26,156
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	275,156	128,778
法人税、住民税及び事業税	78,363	25,526
法人税等調整額	23,759	112,141
法人税等合計	54,604	86,615
当期純利益又は当期純損失()	329,760	215,394

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,455	700,455
利益剰余金		
前期末残高	459,634	84,440
当期変動額		
剰余金の配当	45,433	49,767
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	-	524
当期純利益又は当期純損失()	329,760	215,394
当期変動額合計	375,193	166,151
当期末残高	84,440	250,592
自己株式		
前期末残高	-	56,968
当期変動額		
自己株式の取得	56,968	-
当期変動額合計	56,968	-
当期末残高	56,968	56,968
株主資本合計		
前期末残高	2,616,864	2,184,703
当期変動額		
剰余金の配当	45,433	49,767
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	-	524
当期純利益又は当期純損失()	329,760	215,394
自己株式の取得	56,968	-
当期変動額合計	432,161	166,151
当期末残高	2,184,703	2,350,855

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,252	3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	7,813
当期変動額合計	2,102	7,813
当期末残高	3,355	4,457
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,252	3,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	7,813
当期変動額合計	2,102	7,813
当期末残高	3,355	4,457
純資産合計		
前期末残高	2,615,612	2,181,348
当期変動額		
剰余金の配当	45,433	49,767
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増減高	-	524
当期純利益又は当期純損失（ ）	329,760	215,394
自己株式の取得	56,968	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,102	7,813
当期変動額合計	434,264	173,964
当期末残高	2,181,348	2,355,313

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	275,156	128,778
減価償却費	79,914	123,885
のれん償却額	19,454	25,794
持分法による投資損益(は益)	2,070	292
株式交付費償却	3,992	508
貸倒引当金の増減額(は減少)	284,944	288,829
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,140	1,254
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,099	3,099
賞与引当金の増減額(は減少)	253	7,579
販売促進引当金の増減額	10,561	4,143
返品調整引当金繰入額	27,220	35,089
受取利息及び受取配当金	17,979	3,375
支払利息	9,787	18,197
長期前払費用の増減額(は増加)	1,972	6,261
固定資産売却損益(は益)	-	461
固定資産除却損	-	3,577
投資有価証券売却損益(は益)	790	262
投資有価証券評価損益(は益)	71,271	-
為替差損益(は益)	543	260
売上債権の増減額(は増加)	49,274	73,286
たな卸資産の増減額(は増加)	204,717	46,175
破産更生債権等の増減額(は増加)	415,058	418,660
その他の流動資産の増減額(は増加)	129,443	73,941
仕入債務の増減額(は減少)	3,690	46,847
未払金の増減額(は減少)	287,105	416,827
未払消費税等の増減額(は減少)	5,203	11,091
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,501	342
その他	-	4,398
小計	278,692	140,080
利息及び配当金の受取額	7,648	681
利息の支払額	9,456	18,332
法人税等の支払額	134,207	118,718
法人税等の還付額	-	27,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,707	31,138

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	109,062
定期預金の払戻による収入	80,000	139,037
預け金の回収による収入	20,000	-
有価証券の取得による支出	145,875	-
有価証券の償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	26,513	50,292
有形固定資産の売却による収入	-	1,109
無形固定資産の取得による支出	47,885	236,682
投資有価証券の取得による支出	19,439	551
投資有価証券の売却による収入	120,000	12,618
新規連結子会社株式の取得による支出	2 351,970	-
敷金の差入による支出	20,756	466
その他	6,305	18,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	416,135	76,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	930,000	-
短期借入金の返済による支出	330,990	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	350,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	92,428	113,332
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	56,968	-
配当金の支払額	45,433	49,767
リース債務の返済による支出	4,836	19,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	899,344	167,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	543	260
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	69,044	122,955
現金及び現金同等物の期首残高	583,001	652,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 652,046	1 775,001

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 ノーマディック株式会社 株式会社カサ デ ロミカ 株式会社ハイマックス 株式会社ハイマックスは、平成20年8月29日付において当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社豆腐の盛田屋 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 ノーマディック株式会社 株式会社ハイマックス 株式会社カサ デ ロミカは、平成21年6月1日付において当社の子会社の株式会社ハイマックスにより吸収合併されております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社豆腐の盛田屋 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 株式会社ベアワン</p> <p>(2)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 株式会社豆腐の盛田屋 株式会社豆腐の盛田屋は、平成20年8月29日付において当社の連結子会社となった株式会社ハイマックスの子会社であるため、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 -社 株式会社ベアワンは、平成22年3月25日付において同社株式の一部を売却したことにより関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 株式会社豆腐の盛田屋</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、ノーマディック株式会社、株式会社カサ デ ロミカの決算日は1月31日であります。株式会社ハイマックスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日と連結決算日が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である、ノーマディック株式会社の決算日は1月31日であります。株式会社ハイマックスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日と連結決算日が3ヶ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a) 商品及び製品 主として移動平均法</p> <p>b) 仕掛品 個別法</p> <p>c) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a) 商品及び製品 同左</p> <p>b) 仕掛品 同左</p> <p>c) 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 但し、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～25年 建物付属設備 10年～15年 機械装置及び運搬具 7年 工具、器具及び備品 4年～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品（雑誌「Look!s」）による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイライフクラブカードに付与するポイント割引及びネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。 ハイマックスではお買上げに対して付与するポイントに対して、所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ429,361千円、21,887千円、22,361千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 50,394千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 50,191千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 59,479千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 46,396千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
搬送関連費用 549,963千円	搬送関連費用 505,913千円
広告宣伝費 187,807千円	広告宣伝費 255,477千円
販売促進費 470,776千円	販売促進費 422,391千円
支払リース料 71,383千円	支払リース料 74,714千円
販売促進引当金繰入額 16,710千円	販売促進引当金繰入額 20,854千円
給与 610,993千円	給与 841,098千円
賞与引当金繰入額 34,735千円	賞与引当金繰入額 35,507千円
退職給付費用 6,046千円	退職給付費用 5,253千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,099千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,099千円
貸倒引当金繰入額 389千円	貸倒引当金繰入額 796千円
減価償却費 79,268千円	減価償却費 123,463千円
のれん償却額 19,454千円	のれん償却額 25,794千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407	-	-	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	500	-	500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,407	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	25,026	1,250	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,883	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,407	-	-	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500	-	-	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	24,883	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">691,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,037千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">652,046千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	691,083千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39,037千円	現金及び現金同等物	652,046千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">784,064千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">775,001千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	784,064千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9,062千円	現金及び現金同等物	775,001千円				
現金及び預金勘定	691,083千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	39,037千円																
現金及び現金同等物	652,046千円																
現金及び預金勘定	784,064千円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	9,062千円																
現金及び現金同等物	775,001千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ハイマックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">724,033千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">250,613千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">190,204千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">159,821千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,030千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">551,029千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">351,970千円</td> </tr> </table>	流動資産	724,033千円	固定資産	250,613千円	のれん	190,204千円	流動負債	159,821千円	固定負債	102,030千円	株式の取得価額	903,000千円	現金及び現金同等物	551,029千円	差引：株式取得による支出	351,970千円	
流動資産	724,033千円																
固定資産	250,613千円																
のれん	190,204千円																
流動負債	159,821千円																
固定負債	102,030千円																
株式の取得価額	903,000千円																
現金及び現金同等物	551,029千円																
差引：株式取得による支出	351,970千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1.ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	72,085	38,346	33,739	工具器具備品	57,142	37,041	20,100
ソフトウェア	155,974	109,076	46,897	ソフトウェア	70,376	50,731	19,644
合計	228,059	147,422	80,637	合計	127,518	87,773	39,745
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 43,018千円 1年超 42,159千円 合計 85,177千円				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 22,605千円 1年超 19,538千円 合計 42,144千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,679千円 減価償却費相当額 46,239千円 支払利息相当額 4,873千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,817千円 減価償却費相当額 40,860千円 支払利息相当額 2,749千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、クレジットカード会社及び商品代引き決済の宅配会社等の信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注)2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	784,064	784,064	-
(2) 受取手形及び売掛金	975,323	975,323	-
(3) 投資有価証券	726,013	579,751	146,262
資産計	2,485,401	2,339,139	146,262
(1) 買掛金 (*1)	(674,172)	(674,172)	-
(2) 短期借入金 (*1)	(950,000)	(950,000)	-
(3) 長期借入金 (*1)	(430,002)	(430,244)	242
負債計	(2,054,174)	(2,054,417)	242

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	92,584

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	779,560	-	-	-
受取手形及び売掛金	975,323	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	-	700,000
合計	1,754,884	-	-	700,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	847,667	696,532	151,135
合計	847,667	696,532	151,135

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,721	25,514	5,207
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,721	25,514	5,207
合計	30,721	25,514	5,207

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,771千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	
売却額(千円)	120,000
売却益の合計額(千円)	790

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	41,498
合計	41,498

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	147,667	-	-	-
その他	-	-	-	700,000
その他	-	-	-	-
合計	147,667	-	-	700,000

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	700,000	553,738	146,262
合計	700,000	553,738	146,262

3. その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,440	12,720	8,720
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	21,440	12,720	8,720
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,573	5,798	1,225
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,573	5,798	1,225
合計	26,013	18,518	7,494

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,408	-	442
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	12,408	-	442

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	30,472千円	31,726千円
退職給付引当金	30,472千円	31,726千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	7,332千円	5,755千円
退職給付費用	7,332千円	5,755千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 546
付与日	平成15年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日 ～平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 383
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月31日 ～平成26年3月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 336
付与日	平成17年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月29日 ～平成26年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
期首(株)	52
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	52
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	119
権利確定(株)	52
権利行使(株)	-
失効(株)	3
未行使残(株)	168

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	307
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	11
未行使残(株)	296

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	281
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	281

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 40 取引先役員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 546
付与日	平成15年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月1日 ~平成24年11月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 55
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 383
付与日	平成17年3月16日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月31日 ~平成26年3月10日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 336
付与日	平成17年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月29日 ~平成26年9月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	168
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	12
未行使残(株)	156

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	296
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	14
未行使残(株)	282

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	281
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	1
未行使残(株)	280

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年12月16日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年3月10日
権利行使価格(円)	190,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年9月28日
権利行使価格(円)	250,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,908千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,556千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">6,928千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">11,075千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,159千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,865千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,399千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,791千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,237千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,325千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,965千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付金</td><td style="text-align: right;">2,261千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,261千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">124,099千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	117,908千円	賞与引当金	16,556千円	販売促進引当金	6,928千円	返品調整引当金	11,075千円	未払事業税	6,159千円	商品評価損	61,865千円	退職給付引当金	12,399千円	役員退職慰労引当金	5,791千円	その他有価証券評価差額金	2,403千円	その他	30,237千円	<hr/>		繰延税金資産小計	271,325千円	評価性引当額	144,965千円	<hr/>		繰延税金資産合計	126,360千円	事業税還付金	2,261千円	その他有価証券評価差額金	-千円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,261千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	124,099千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">362千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,637千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">8,649千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">14,278千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">67,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,909千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,052千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,583千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,344千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">244,765千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,591千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">236,174千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付金</td><td style="text-align: right;">1,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,548千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,373千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">230,800千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	362千円	賞与引当金	12,637千円	販売促進引当金	8,649千円	返品調整引当金	14,278千円	商品評価損	67,435千円	退職給付引当金	12,909千円	役員退職慰労引当金	7,052千円	その他有価証券評価差額金	511千円	繰越欠損金	114,583千円	その他	6,344千円	<hr/>		繰延税金資産小計	244,765千円	評価性引当額	8,591千円	<hr/>		繰延税金資産合計	236,174千円	事業税還付金	1,825千円	その他有価証券評価差額金	3,548千円	<hr/>		繰延税金負債合計	5,373千円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	230,800千円
貸倒引当金	117,908千円																																																																																				
賞与引当金	16,556千円																																																																																				
販売促進引当金	6,928千円																																																																																				
返品調整引当金	11,075千円																																																																																				
未払事業税	6,159千円																																																																																				
商品評価損	61,865千円																																																																																				
退職給付引当金	12,399千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	5,791千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,403千円																																																																																				
その他	30,237千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	271,325千円																																																																																				
評価性引当額	144,965千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	126,360千円																																																																																				
事業税還付金	2,261千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	2,261千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	124,099千円																																																																																				
貸倒引当金	362千円																																																																																				
賞与引当金	12,637千円																																																																																				
販売促進引当金	8,649千円																																																																																				
返品調整引当金	14,278千円																																																																																				
商品評価損	67,435千円																																																																																				
退職給付引当金	12,909千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	7,052千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	511千円																																																																																				
繰越欠損金	114,583千円																																																																																				
その他	6,344千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産小計	244,765千円																																																																																				
評価性引当額	8,591千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産合計	236,174千円																																																																																				
事業税還付金	1,825千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,548千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債合計	5,373千円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産(負債)の純額	230,800千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">122.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">67.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	1.5%	住民税均等割	3.7%	評価性引当額の増減	122.2%	のれん償却	8.2%	その他	0.9%	税効果適用後の法人税負担率	67.3%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費	1.5%																																																																																				
住民税均等割	3.7%																																																																																				
評価性引当額の増減	122.2%																																																																																				
のれん償却	8.2%																																																																																				
その他	0.9%																																																																																				
税効果適用後の法人税負担率	67.3%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ファッション コマース事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,538,513	489,648	812,235	165,443	7,005,840	-	7,005,840
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,794	-	3,255	5,049	(5,049)	-
計	5,538,513	491,442	812,235	168,699	7,010,890	(5,049)	7,005,840
営業費用	5,572,623	475,297	721,009	150,251	6,919,182	(5,049)	6,914,132
営業利益又は損失()	34,110	16,144	91,225	18,447	91,707	-	91,707
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,426,787	909,593	617,078	137,603	4,091,062	793,792	4,884,854
減価償却費	65,465	6,636	1,188	5,977	79,268	-	79,268
資本的支出	128,955	17,051	3,765	13,345	163,118	-	163,118

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

ファッションコマース事業

通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「Stylife」

「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、及びモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」等による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業。

コスメ事業

コスメ商品の企画・製造・販売事業。

生活雑貨事業

バッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業。

その他事業

通販支援事業等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(797,933千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 事業区分の変更

コスメ商品販売を中核とする株式会社ハイマックスを平成20年8月29日に連結子会社化し、当連結会計年度より連結損益に加えました。これに伴い、管理体制や現状の売上高の状況等を踏まえ、製品又は商品及びサービスごとに事業セグメントを区分することが妥当であると判断し、当連結会計年度より事業セグメントを変更致しました。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	ファッション コマース事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,827,494	1,096,737	675,719	65,179	7,665,131	-	7,665,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,652	4	19,115	20,772	(20,772)	-
計	5,827,494	1,098,389	675,724	84,294	7,685,903	(20,772)	7,665,131
営業費用	5,940,286	1,056,126	628,952	55,749	7,681,115	(20,772)	7,660,342
営業利益又は損失()	112,791	42,262	46,772	28,545	4,788	-	4,788
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,065,229	1,040,758	807,766	50,804	3,964,558	937,860	4,902,419
減価償却費	106,770	12,397	2,825	1,891	123,885	-	123,885
資本的支出	208,123	23,435	7,053	-	238,612	-	238,612

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各区分の主な製品

ファッションコマース事業

通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「Stylife」

「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、及びモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」等による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業。

コスメ事業

コスメ商品の企画・製造・販売事業。

生活雑貨事業

バッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業。

その他事業

通販支援事業等。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（968,489千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えらるる開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)サマンサタ バサジャパン リミテッド	東京都 港区	2,132,600	バック等企 画製造販売	(被所有) 直接55.3%	eコマースの 運用受託	事務所保証 金	-	投資その他 の資産 その他	92,908

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)サマンサタ バサジャパン リミテッド	東京都 港区	2,132,600	バック等企 画製造販売	(被所有) 間接55.3%	eコマースの 運用受託 商品の仕入 役員の兼務	業務受託 (注1)	59,170	売掛金	2,220
							商品の購入 (注1)	96,474	買掛金	33,038
							システム手 数料支払 (注1)	14,765	未払金	828
							事務所賃借 (注1)	106,767	前払費用	8,922
									敷金	92,908
親会社	(株)バーンデス トジャパンリ ミテッド	東京都 港区	19,000	アパレル企 画製造販売	(被所有) 直接55.3%	商品の仕入 役員の兼務	アパレル商 品の購入 (注1)	16,406	買掛金	10,620

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を参考に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド (東京証券取引所に上場)

株式会社バーンデストジャパンリミテッド (証券取引所には上場していません)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.被取得企業の名称及びその事業の内容、企業連結を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ハイマックス

事業の内容 化粧品等の通信販売による小売事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社子会社の株式会社カサ デ ロミカ及びビューティ系ショッピングサイトとのシナジー効果を高め、化粧品を中心としたビューティ商品の販売事業を新たな収益事業として育成していくため。

(3)企業結合日

平成20年8月29日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社ハイマックス

(5)取得した議決権比率

100%

2.被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 880,000千円

取得に直接要した費用 業務提供報酬 23,000千円

取得原価 903,000千円

3.発生したのれんの金額、発生原因

のれん金額 190,204千円

発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

4.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 724,033千円

固定資産 250,613千円

流動負債 159,821千円

固定負債 102,030千円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 109,576.96円	1株当たり純資産額 118,315.83円
1株当たり当期純損失 () 16,375.32円	1株当たり当期純利益 10,820.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,181,348	2,355,313
普通株式に係る純資産額(千円)	2,181,348	2,355,313
普通株式の発行済株数(株)	20,407	20,407
普通株式の自己株式数(株)	500	500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,907	19,907

2. 1株当たり当期純利益又は純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()金額		
当期純利益又は純損失()(千円)	329,760	215,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	329,760	215,394
普通株式の期中平均株式数(株)	20,138	19,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 168個) 平成17年3月10日 (新株予約権 296個) 平成17年9月28日 (新株予約権 281個)	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 156個) 平成17年3月10日 (新株予約権 282個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社ハイ マックス	株式会社ハイ マックス第1回無 担保社債(株式 会社西日本シ ティ銀行保証付 および適格機関 投資 家限定)	平成17年 1月27日	100,000 (100,000)	()	1.14	なし	平成22年 1月27日
合計			100,000 (100,000)	()			

(注) 1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	950,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,332	137,812	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,671	24,932	3.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	330,002	292,190	1.5	平成23年8月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	62,491	76,263	3.5	平成25年4月～ 平成28年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,122,497	1,481,198	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	121,150	104,480	64,480	2,080	-
リース債務	25,787	26,722	17,102	5,060	1,590

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,654,946	1,632,668	2,255,439	2,122,076
税金等調整前四半期純利益又は純損失()金額(千円)	73,820	7,228	140,540	69,286
四半期純利益又は純損失()金額(千円)	87,830	188,076	74,118	41,028
1株当たり四半期純利益又は純損失()金額(円)	4,412.03	9,447.78	3,723.25	2,061.02

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,032	199,585
売掛金	783,480	843,018
有価証券	147,667	-
商品及び製品	430,023	385,184
仕掛品	9,947	10,154
貯蔵品	5,963	6,187
前渡金	43	31
前払費用	44,811	37,315
繰延税金資産	84,755	88,651
未収入金	251,561	141,119
その他	47,241	3,718
貸倒引当金	1,033	892
流動資産合計	2,130,494	1,714,075
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	30,771	26,932
減価償却累計額	9,347	12,132
建物附属設備(純額)	21,423	14,800
工具、器具及び備品	39,057	69,625
減価償却累計額	21,791	33,496
工具、器具及び備品(純額)	17,266	36,128
リース資産	-	8,714
減価償却累計額	-	1,141
リース資産(純額)	-	7,573
有形固定資産合計	38,689	58,501
無形固定資産		
ソフトウェア	199,379	271,258
ソフトウェア仮勘定	2,850	-
リース資産	74,940	87,158
電話加入権	802	802
無形固定資産合計	277,971	359,218
投資その他の資産		
投資有価証券	754,218	763,832
関係会社株式	1,400,200	1,399,000
破産更生債権等	418,497	-
長期前払費用	5,048	6,757
繰延税金資産	12,399	123,944
敷金	106,600	107,066
貸倒引当金	288,021	-
投資その他の資産合計	2,408,942	2,400,601
固定資産合計	2,725,603	2,818,321
繰延資産		
株式交付費	508	-

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延資産合計	508	-
資産合計	4,856,607	4,532,397
負債の部		
流動負債		
買掛金	584,727	628,773
短期借入金	1 850,000	1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	113,332	113,332
リース債務	16,671	24,932
未払金	527,491	1 137,386
未払法人税等	5,896	8,339
未払消費税等	4,832	12,683
前受金	2,002	1,738
預り金	22,746	25,642
賞与引当金	29,328	23,358
返品調整引当金	27,220	35,089
販売促進引当金	4,458	5,251
その他	918	2,157
流動負債合計	2,189,625	1,768,685
固定負債		
長期借入金	330,002	216,670
リース債務	62,491	76,263
退職給付引当金	30,472	31,726
役員退職慰労引当金	14,233	17,333
固定負債合計	437,198	341,993
負債合計	2,626,824	2,110,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
資本準備金	700,455	700,455
資本剰余金合計	700,455	700,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	129,519	316,284
利益剰余金合計	129,519	316,284
自己株式	56,968	56,968
株主資本合計	2,229,782	2,416,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	5,171
評価・換算差額等合計	-	5,171
純資産合計	2,229,782	2,421,718
負債純資産合計	4,856,607	4,532,397

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,694,976	5,888,071
売上原価		
商品期首たな卸高	323,799	-
商品及び製品期首たな卸高	-	430,023
当期商品仕入高	3,214,850	3,305,255
当期製品製造原価	472,417	509,201
合計	4,011,068	4,244,479
他勘定振替高	2,344	1,058
商品及び製品期末たな卸高	430,023	385,184
売上原価	3,578,699	3,858,236
売上総利益	2,116,276	2,029,834
返品調整引当金戻入額	22,444	27,220
返品調整引当金繰入額	27,220	35,089
差引売上総利益	2,111,500	2,021,964
販売費及び一般管理費	2,127,631	2,105,961
営業損失()	16,130	83,996
営業外収益		
受取利息	1,781	280
有価証券利息	16,136	2,693
受取配当金	80,000	80,000
受取補償金	6,083	-
経営指導料	-	12,000
雑収入	9,809	5,132
営業外収益合計	113,810	100,107
営業外費用		
支払利息	9,846	15,396
株式交付費償却	3,992	508
雑損失	916	1,470
営業外費用合計	14,755	17,376
経常利益又は経常損失()	82,924	1,265
特別利益		
投資有価証券売却益	790	-
貸倒引当金戻入額	-	148,968
特別利益合計	790	148,968
特別損失		
固定資産除却損	-	61
投資有価証券評価損	71,271	-
貸倒引当金繰入額	288,021	-
物流拠点移転費用	20,231	11,314
債権回収関連費用	-	12,231
その他	-	1,940
特別損失合計	379,524	25,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	295,810	122,155

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,445	4,614
法人税等調整額	3,884	118,990
法人税等合計	439	114,375
当期純利益又は当期純損失（ ）	295,371	236,531

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	132,918	28.3	199,364	39.1
労務費		49,559	10.5	46,147	9.1
経費		288,127	61.2	263,895	51.8
当期総製造費用		470,606	100.0	509,408	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,758		9,947	
合計		482,365		519,356	
期末仕掛品たな卸高	9,947	10,154			
当期製品製造原価	472,417	509,201			

1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
稿画料	159,686	145,499
印刷製本代	117,598	107,779

原価計算の方法

当社の雑誌に関する原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,456,775	1,456,775
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456,775	1,456,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,455	700,455
資本剰余金合計		
前期末残高	700,455	700,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,455	700,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	470,324	129,519
当期変動額		
剰余金の配当	45,433	49,767
当期純利益又は当期純損失()	295,371	236,531
当期変動額合計	340,804	186,764
当期末残高	129,519	316,284
利益剰余金合計		
前期末残高	470,324	129,519
当期変動額		
剰余金の配当	45,433	49,767
当期純利益又は当期純損失()	295,371	236,531
当期変動額合計	340,804	186,764
当期末残高	129,519	316,284
自己株式		
前期末残高	-	56,968
当期変動額		
自己株式の取得	56,968	-
当期変動額合計	56,968	-
当期末残高	56,968	56,968
株主資本合計		
前期末残高	2,627,555	2,229,782
当期変動額		
剰余金の配当	45,433	49,767

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	295,371	236,531
自己株式の取得	56,968	-
当期変動額合計	397,772	186,764
当期末残高	2,229,782	2,416,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,252	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,252	5,171
当期変動額合計	1,252	5,171
当期末残高	-	5,171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,252	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,252	5,171
当期変動額合計	1,252	5,171
当期末残高	-	5,171
純資産合計		
前期末残高	2,626,302	2,229,782
当期変動額		
剰余金の配当	45,433	49,767
当期純利益又は当期純損失 ()	295,371	236,531
自己株式の取得	56,968	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,252	5,171
当期変動額合計	396,520	191,936
当期末残高	2,229,782	2,421,718

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しており ます。 これによる損益に与える影響はありませ ん。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物付属設備 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却を終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品（雑誌「Look! s」）による損失に備えて、所要額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進の制度として実施しているスタイルクラブカードに付与するポイント割引及びインターネットでの買物に対して付与するハッピーポイント割引に対して、所要額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度46,711千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「経営指導料」の金額は7,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>流動資産 未収入金 72,503千円 流動負債 短期借入金 350,000千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>流動資産 未収入金 56,292千円 流動負債 短期借入金 250,000千円 未払金 17,530千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">59,181千円</p> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費への振替高 2,344千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 80,000千円 支払利息 2,163千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">46,396千円</p> <p>2 他勘定振替高は、次のとおりです。 販売費及び一般管理費への振替高 1,058千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 80,000千円 経営指導料 12,000千円 支払利息 3,983千円</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約72%であり、一般管理費に属する費用の割合は約28%であります。</p> <p>搬送関連費用 478,922千円 広告宣伝費 121,918千円 販売促進費 457,372千円 支払リース料 69,707千円 販売促進引当金繰入額 4,458千円 給与 431,402千円 賞与引当金繰入額 25,620千円 退職給付費用 6,046千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,099千円 減価償却費 70,999千円 貸倒引当金繰入額 281千円</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、このうち販売費に属する費用の割合は約65%であり、一般管理費に属する費用の割合は約35%であります。</p> <p>搬送関連費用 394,221千円 広告宣伝費 87,200千円 販売促進費 378,276千円 支払リース料 71,352千円 販売促進引当金繰入額 5,251千円 給与 552,849千円 賞与引当金繰入額 21,198千円 退職給付費用 5,253千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,099千円 減価償却費 108,269千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	500	-	500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	-	-	500

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	72,085	38,346	33,739	工具器具備品	57,142	37,041	20,100
ソフトウェア	155,974	109,076	46,897	ソフトウェア	70,376	50,731	19,644
合計	228,059	147,422	80,637	合計	127,518	87,773	39,745
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			43,018千円				22,605千円
			42,159千円				19,538千円
			85,177千円				42,144千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			51,679千円				45,817千円
			46,239千円				40,860千円
			4,873千円				2,749千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式のうち時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,399,000千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	117,616千円	貸倒引当金	362千円
賞与引当金	11,933千円	賞与引当金	9,504千円
販売促進引当金	1,814千円	販売促進引当金	2,136千円
返品調整引当金	11,075千円	返品調整引当金	14,278千円
未払事業税	1,346千円	商品評価損	57,810千円
商品評価損	52,240千円	退職給付引当金	12,909千円
退職給付引当金	12,399千円	役員退職慰労引当金	7,052千円
役員退職慰労引当金	5,791千円	繰越欠損金	114,583千円
その他	30,162千円	その他	6,096千円
繰延税金資産 小計	244,380千円	繰延税金資産 小計	224,735千円
評価性引当額	144,965千円	評価性引当額	8,591千円
繰延税金資産 合計	99,415千円	繰延税金資産 合計	216,144千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
事業税還付金	2,261千円	その他有価証券評価差額金	3,548千円
繰延税金負債 合計	2,261千円	繰延税金負債 合計	3,548千円
繰延税金資産(負債)の純額	97,154千円	繰延税金資産(負債)の純額	212,595千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異項目

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
税引前当期純損失のため記載しておりません。	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	評価性引当額の増減 111.6%
	交際費 1.5%
	受取配当金 26.7%
	住民税均等割 3.8%
	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税負担率 93.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 112,009.98円	1株当たり純資産額 121,651.61円
1株当たり当期純損失金額 () 14,667.64円	1株当たり当期純利益金額 11,881.84円
なお、潜在株調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,229,782	2,421,718
普通株式に係る純資産額(千円)	2,229,782	2,421,718
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株数(株)	20,407	20,407
普通株式の自己株式数(株)	500	500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,907	19,907

2 1株当たり当期純利益又は純損失()金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()金額		
当期純利益又は純損失()(千円)	295,371	236,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は純損失()(千円)	295,371	236,531
普通株式期中平均株式数(株)	20,138	19,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 168個) 平成17年3月10日 (新株予約権 296個) 平成17年9月28日 (新株予約権 281個)	新株予約権 決議年月日 平成14年12月16日 (新株予約権 156個) 平成17年3月10日 (新株予約権 282個) 平成17年9月28日 (新株予約権 280個)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社アクシコ	1,608
		株式会社アクロディア	160
		株式会社ベアワン	447,000
		計	448,768
			41,498
			21,440
			894
			63,832

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	JPMIDL INCOME 0702 - 02	300,000
		JPMIDL ILN (INCOMEFX)	200,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行	200,000
		計	700,000
			300,000
			200,000
			200,000
			700,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物付属設備	30,771	603	4,441	26,932	12,132	4,242	14,800
工具、器具及び備品	39,057	33,433	2,865	69,625	33,496	14,145	36,128
リース資産	-	8,714	-	8,714	1,141	1,141	7,573
有形固定資産計	69,829	42,751	7,307	105,272	46,770	19,528	58,501
無形固定資産							
ソフトウェア	269,617	140,415	-	410,032	138,774	68,536	271,258
ソフトウェア仮勘定	2,850	4,615	7,465	-	-	-	-
リース資産	84,000	32,422	-	116,422	29,264	20,204	87,158
電話加入権	802	-	-	802	-	-	802
無形固定資産計	357,269	177,452	7,465	527,256	168,038	88,740	359,218
長期前払費用	11,457	7,825	-	19,282	12,524	6,116	6,757
繰延資産							
株式交付費	11,978	-	11,978	-	-	508	-
繰延資産計	11,978	-	11,978	-	-	508	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア ECサイトシステム関連 105,719千円

リース資産 ECサイトシステム関連ソフトウェア 28,880千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	289,054	-	139,053	149,109	892
賞与引当金	29,328	23,358	29,328	-	23,358
返品調整引当金	27,220	35,089	27,220	-	35,089
販売促進引当金	4,458	5,251	4,458	-	5,251
役員退職慰労引当金	14,233	3,099	-	-	17,333

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び破産更生債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	448
預金	
普通預金	187,377
郵便貯金	11,759
小計	199,136
合計	199,585

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	207,262
日本出版販売(株)	117,542
(株)トーハン	116,474
(株)ジェーシービー	98,476
KDDI(株)	67,054
その他	236,207
合計	843,018

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
783,480	6,182,474	6,122,937	843,018	87.9	48.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
Look!s 商品及び製品	217,661
ネット 商品	167,522
合計	385,184

仕掛品

品目	金額(千円)
雑誌Look!s	10,154
合計	10,154

貯蔵品

品目	金額(千円)
顧客贈呈品	5,071
販売促進用消耗品	1,115
合計	6,187

未収入金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)AMS	55,000
(株)ハイマックス	46,292
中間納付等法人税等還付金額	20,023
ノーマディック(株)	10,000
KDDI(株)	6,525
その他	3,278
合計	141,119

投資有価証券

相手先	金額(千円)
ユーロ建円債	700,000
(株)アクシコ	41,498
(株)アクロディア	21,440
(株)ベアワン	894
合計	763,832

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ノーマディック(株)	412,000
(株)ハイマックス	987,000
合計	1,399,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	67,663
(株)サマンサタバサジャパンリミテッド	33,038
共同印刷(株)	25,154
(株)ユナイテッドアローズ	22,578
(株)サンエー・インターナショナル	16,951
その他	463,386
合計	628,773

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)ハイマックス	250,000
合計	750,000

未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	15,986
(株)ハイマックス	17,530
(株)I V P	7,666
ヤマト運輸(株)	6,653
(株)バンブー	6,303
その他	83,247
合計	137,386

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	16,670
合計	216,670

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (http://www.stylife.co.jp/sf/form/ir.vm) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1 贈呈基準 3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記録または記載されている株主に対してその所有株式数に応じて次の通り株主優待券を発行する。 1株以上5株未満..... 2,000円(1,000円券2枚) 5株以上10株未満..... 10,000円(1,000円券10枚) 10株以上50株未満..... 20,000円(1,000円券20枚) 50株以上..... 50,000円(1,000円券50枚) 株主優待券の有効期間内に発行する「Look!s」及び「大人Look!s」を1冊贈呈する。 2 利用方法 通販雑誌、ショッピングサイト、モバイルショッピングサイトで商品を購入後、株主優待券と引換えに対象金額を返金する。 3 有効期限 3月31日現在の株主： 当年6月1日～当年12月31日 9月30日現在の株主： 当年12月1日～翌年6月30日

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第9期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第10期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。
（第10期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
（第10期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成21年6月17日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動に関する臨時報告書の提出）の規定に基づく臨時報告書の提出であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタイライフ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スタイライフ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタイライフ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スタイライフ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野 俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 達美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタイライフ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。